

(単位：千円)

決算書 (P 330～P 331)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,237,078	816,892	75,155		327,700	86,700 (繰越金)	327,337
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
1,277,471	142,715	8,381		134,334		

【目的】

経年劣化した施設及び設備の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、あわせて建物の耐久性を確保し、児童の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

- ・戸野目小学校の大規模改造設計を完了する。
- ・東本町小学校ほか 2 校の大規模改造工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

《平成 30 年度当初予算に計上したもの》

・財源内訳

項目	金額
国庫支出金	0
市債	16,400
一般財源	4,337
合計	20,737

・事業内容

項目	執行額	学校名(施設)	面積(m ²)	建築年度	主な内容
大規模改造設計委託	1,102	戸野目小(校舎)	589	昭和 50 平成 2	屋上防水、外壁改修
大規模改造工事	7,654	南川小(校舎、渡り廊下)	550	平成 6	屋上防水
	11,981	南本町小(校舎)	35	昭和 42	トイレ改修
合計	20,737				

決算書 (P330～P331)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

《平成 30 年 3 月補正予算により前倒し実施としたもの》

・財源内訳

項目	金額
国庫支出金	75,155
市債	311,300
一般財源（繰越金）	86,700
合計	473,155

・事業内容

項目	執行額	学校名（施設）	面積(m ²)	建築年度	主な内容
施工監理委託	3,186	東本町小（校舎）	4,727	昭和 44	防火扉改修、非常用階段設置
	2,430	黒田小（校舎）	2,006	昭和 60	屋上防水、給水、トイレ改修
	2,344	稲田小（校舎）	1,710	昭和 57	屋上防水、給水、トイレ改修
	2,808	大瀧町小（体育館）	1,927	昭和 44 昭和 60	外壁、屋根、サッシ改修
移動式トイレ借上	47	大瀧町小	—	—	仮設トイレ設置
大規模改造工事	73,352	東本町小（校舎）	4,727	昭和 44	防火扉改修、非常用階段設置
	61,344	南本町小（校舎）	5,036	昭和 42	暖房設備改修
	53,910	黒田小（校舎）	2,006	昭和 60	屋上防水、給水、トイレ改修
	60,918	稲田小（校舎）	1,710	昭和 57	屋上防水、給水、トイレ改修
	56,116	春日小（校舎）	1,952	昭和 40	屋上防水、給水改修
	29,589	春日新田小（校舎）	1,952	昭和 40	給水、トイレ改修
	74,115	大瀧町小（体育館）	1,927	昭和 44 昭和 60	外壁、屋根、サッシ改修
	52,996	南川小（校舎）	4,469	昭和 58 平成 6	給水、トイレ改修
合計	473,155				

決算書 (P330～P331)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

《平成 30 年 12 月補正予算により事業実施としたもの》

・財源内訳

項目	金額
国庫支出金	0
市債	0
一般財源	323,000
合計	323,000

※総事業費 1,445,900

財源は国庫支出金 241,430 千円、市債 473,000 千円、一般財源 731,470 千円である。

平成 30 年度決算は前払金のみのため、全て一般財源を充てているが、令和元年度に特定財源の精算を行う。

・事業内容

項目	執行額	学校名	主な内容
空調設備設置工事（前払金）	23,461	大手町小、大町小	空調設備設置 (GHP方式)
	20,700	富岡小、稲田小、戸野目小	
	29,981	南本町小、高田西小	
	34,500	黒田小、和田小、大和小、中郷小	
	32,002	東本町小、飯小	
	20,145	高志小	
	14,089	古城小、八千浦小	
	12,304	大潟町小	
	11,484	諏訪小、上雲寺小	空調設備設置 (EHP方式)
	14,000	北諏訪小、保倉小	
	10,393	谷浜小、宝田小	
	13,552	安塚小、浦川原小、大島小	
	12,813	高士小、牧小	
	22,994	南川小、大瀧小、明治小	
	16,943	下黒川小、吉川小	
	12,802	三郷小、清里小	
20,837	里公小、上杉小、美守小		
前払金合計	323,000	総事業費：1,445,900	

決算書 (P 330～P 331)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

○目標達成状況

- ・戸野目小学校の大規模改造設計を完了した。
- ・南川小学校の屋上防水、南本町小学校のトイレの改修工事を完了した。
- ・東本町小学校ほか8校の大規模改造工事は、国の補正予算による学校施設環境改善交付金の内示を受け、平成30年度への繰越事業とし予定どおり完了した。

《令和元年度繰越事業》 1,277,471

- ・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金に係る繰越し 1,122,900

国の補正予算によるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の内示を受け、平成30年12月の補正予算で対応した空調設備設置工事については、平成31年2月15日までに全ての工事請負契約の締結を完了したが、平成30年度内の完了が困難なことから令和元年度に繰り越した。

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	241,430
市債	473,000
一般財源	408,470
合計	1,122,900

(事業内容)

学校名	工事費	主な内容
大手町小、大町小	47,839	空調設備設置 (GHP方式)
富岡小、稲田小、戸野目小	75,400	
南本町小、高田西小	56,819	
黒田小、和田小、大和小、中郷小	70,900	
東本町小、飯小	70,298	
春日小、国府小	136,400	
高志小	44,955	
直江津小、直江津南小	58,900	
古城小、八千浦小	26,211	
春日新田小	55,800	
大瀨町小	40,396	
柿崎小、上下浜小	55,800	

決算書 (P330～P331)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

諏訪小、上雲寺小	24,516	空調設備設置 (EHP方式)
北諏訪小、保倉小	31,000	
谷浜小、宝田小	34,607	
安塚小、浦川原小、大島小	37,448	
高士小、牧小	23,187	
南川小、大瀧小、明治小	55,006	
下黒川小、吉川小	31,057	
針小、宮嶋小、山部小、豊原小	69,000	
三郷小、清里小	32,198	
里公小、上杉小、美守小	45,163	
合計	1,122,900	総事業費：1,445,900

・学校施設環境改善交付金に係る繰越し 114,336

国の補正予算による学校施設環境改善交付金の内示を受け、平成31年3月の補正予算で対応した事業は、平成30年度内の完了が困難なことから令和元年度に繰り越した。

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	29,517
市債	66,900
一般財源	17,919
合計	114,336

(事業内容)

学校名	建物区分	面積(m ²)	建築年度	工事費	施工監理委託料	主な工事内容
稲田小	校舎	1,650	昭和57 昭和59	41,252	1,848	外壁改修
国府小	校舎	2,555	昭和47 昭和61	68,527	2,709	外壁、建具、 トイレ改修
合計				109,779	4,557	

決算書 (P330～P331)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

・H30 年度当初予算に係る繰越し 40,235

平成 31 年 2 月の国の第 2 次補正予算による学校施設環境改善交付金の内示を受けたが、平成 30 年度内の完了が困難なことから令和元年度に繰り越した。

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	13,299
市債	0
一般財源	26,936
合計	40,235

(事業内容)

学校名	建物区分	建築年度	工事費	主な工事内容
東本町小	校舎	昭和 44	40,235	窓サッシ改修
合計			40,235	

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改造を行い、学習環境の整備を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・国の補正予算によるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の内示を受け、平成 30 年 12 月の補正予算で対応した空調設備設置工事については、令和元年度繰越事業として実施する。
- ・稲田小学校、国府小学校の大規模改修事業については、平成 31 年 3 月に学校施設環境改善交付金の補正内示を受けたことから、令和元年度繰越事業として実施する。
- ・国の当初予算による学校施設環境改善交付金を受けることができなかった東本町小学校の大規模改修事業については、平成 31 年 2 月に国の第 2 次補正による同交付金の補正内示を受けたことから、令和元年度繰越事業として実施する。

【執行残額について】

- 入札差金 134,334
 - ・委託料 6,708
 - ・使用料及び賃借料 30
 - ・工事請負費 127,596
- 事業費節減 8,381
 - ・委託料（施工監理を営繕室で実施）

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校給食室改修事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
89,758	89,025			83,500		5,525
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
0	733			733		

【目的】

安全・安心な給食を提供するため、老朽化の進んでいる給食施設を改修し、施設・設備の充実を図る。

平成 30 年度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

- ・吉川小学校の給食室改修設計を完了する。
- ・清里小学校の給食室改修工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

《経費内訳》

項目	執行額	内容
委託料	3,054	吉川小
	2,743	清里小
工事請負費	83,228	清里小
合計	89,025	

○目標達成状況

吉川小学校の給食室改修設計及び清里小学校の給食室改修工事を完了した。

決算書 (P330～P331)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校給食室改修事業		

給食室のドライシステム導入状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

小学校の 単独調理場	当初からドライ システム導入校 (他ドライ運用校)	施設整備計画（H24～H32）登載の給食室改修校		
		計	平成 30 年度末 改修完了	平成 31 年度 以降改修検討
45 校	15 校 (9 校)	21 校	8 校	13 校

※文部科学省の「学校給食衛生管理基準」では、学校給食施設及び設備の整備においては「ドライシステムを導入するよう努めること」とされ、また、ドライシステムを導入していない調理場においては「ドライ運用を図ること」と定められている。

※ドライシステムでは、床面が乾燥した状態のため室内湿度が低く保たれ、細菌の繁殖を抑えることができる。また、調理員は軽装で作業をすることができ、作業環境や効率が向上する。

※平成 31 年 3 月 31 日現在、小学校給食室 45 校のうちドライ化を完備した給食室は 23 校であり、その割合は 51.1%である。

【事業の成果】

老朽化した給食施設の改修とドライ化を進め、安全・安心な給食を提供するための施設・設備の充実を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

工事に当たっては、学習環境への影響を最小限にとどめ、計画的に、安全かつ速やかに進める。

【執行残額について】

- 入札差金 733
- ・委託料

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10款3項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
341,660	332,450	1,584			1,629 (使用料、謝収)	329,237
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
0	9,210			246	8,964	

【事業の目的】

適切な施設の維持管理を行い、生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう環境を維持する。

平成 30 年度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

《市内 22 中学校の経費内訳》

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	比較	内容
報酬		11,769	12,126	357	現業非常勤一般職(用務員)報酬
共済費		1,720	1,729	9	非常勤用務員社会保険料ほか
旅費	費用弁償	564	663	99	非常勤用務員通勤費
需用費	消耗品費	3,180	2,674	△506	施設管理用消耗品
	燃料費	31,046	29,188	△1,858	暖房用灯油、LPガス代ほか
	光熱水費	140,754	142,073	1,319	電気、ガス、水道料金
	修繕料	36,365	34,607	△1,758	備品、箇所付け、緊急、特別支援
役務費		2,768	5,333	2,565	暖房ボイラー始業前点検ほか
委託料		51,834	55,289	3,455	各種施設管理委託
使用料及び 賃借料	借上料	2,123	1,791	△332	ガス漏れ警報器、除雪機等
	使用料	18,211	18,737	526	公共下水道、農業集落排水
工事請負費		7,481	24,843	17,362	定期点検に基づく電気設備工事等
原材料費		1,218	1,111	△107	補修用材料
備品購入費		1,403	862	△541	小型除雪機
負担金補助 及び交付金	組合等	14	20	6	テレビ共同受信施設組合負担金
	受益者	79	1,404	1,325	公共下水道受益者負担金
合計		310,529	332,450	21,921	

決算書 (P 332～P 333)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校施設管理費		

【事業の成果】

- ・学校施設の整備・維持管理を適切に実施し、生徒の安全性及び快適性を維持した。
- ・設備点検結果に基づく高圧機器更新等の電気設備工事を始め、自動火災報知設備改修等の消防設備工事などを完了した。
- ・学校訪問や点検結果に基づく箇所付け修繕、特別支援学級対応修繕及び突発的な施設・設備の破損や不具合に対応する緊急修繕などを実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・各学校における修繕については、引き続き施設・設備の点検委託による不具合の発見や学校職員と連携した状況確認などにより緊急性・安全性を見極めながら早期の対応を行っていく。
- ・学校における修繕等は、緊急を要する箇所以外にも建物の大規模改造や雨漏り改修、空調設備の改善など様々であり、各学校と情報共有を図り、優先度を判断しながら対応していく。

【執行残額について】

○入札差金	246	
・委託料	187	
・備品購入費	59	
○その他	8,964	
・報酬	665	
・共済費	332	
・消耗品費	3	
・光熱水費	197	
・修繕料	7,191	(備品修繕、営繕修繕の執行残)
・手数料	160	
・使用料及び賃借料	27	
・下水道使用料等	259	
・原材料費	128	
・負担金補助及び交付金	2	

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10款3項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51,412	50,268				217 (諸収入)	50,051
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,144			55	1,089	

【目的】

学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

事務用機器等の借上げ、学校用地の借上げ、物品購入ほか

《市内22中学校の経費内訳》

項目		平成29年度	平成30年度	比較	内容
需用費		14,944	14,665	△279	学校事務用・管理用消耗品費
役務費	通信運搬費	6,132	6,197	65	電話料、郵便料
	手数料	1,851	1,770	△81	ピアノ調律手数料ほか
使用料及び賃借料	借上料	17,380	16,949	△431	事務用機器・土地借上料ほか
	使用料	3,678	3,467	△211	複写機使用料ほか
備品購入費		5,599	7,220	1,621	生徒用机・椅子購入費ほか
合計		49,584	50,268	684	

【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により円滑な学校運営に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

決算書 (P.332～P.333)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校管理事務費		

【執行残額について】

- 入札差金 55
 - ・複写機等借上料
- その他 1,089
 - ・消耗品費 11
 - ・手数料 119
 - ・複写機使用料 534
 - ・学校用地借上料 213 (土地評価替えに伴う減)
 - ・私有車借上料 178
 - ・郵便料ほか 34

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
55,264	54,232	1,405				52,827
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,032			1,005	27	

【目的】

教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、生徒の学習環境の充実を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

学校と連携して教育活動に必要な備品などの教材を整備し、生徒がより効果的に学習できる状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

<市内22中学校の経費内訳>

項目		平成29年度	平成30年度	比較	内容
消耗品費	一般教材	32,567	32,076	△491	文具、コピー用紙、理科実験材料、体育用品ほか
	特別支援学級	1,476	1,338	△138	文具、学習ドリル、学習シールほか
	通級	-	291	291	文具、ワークブック、検査用紙ほか
	図書	7,622	7,574	△48	5,207冊購入
	新聞	189	193	4	図書室用新聞
修繕料		-	73	73	通級指導教室用備品修繕、ピアノ修繕
委託料		54	108	54	ピアノ保守点検2台分
備品購入費	教材備品	10,912	9,709	△1,203	楽器、体育用品、技術用工具ほか
	理科教育振興備品	2,075	2,870	795	理科教育振興法に基づく整備
合計		54,895	54,232	△663	

決算書 (P 332～P 333)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

○目標達成状況

学校と連携して必要な教材を購入し、生徒がより効果的に学習できる環境を整備した。

【事業の成果】

- ・教材消耗品や備品を各学校へ配置し、円滑な学習活動と教育内容の充実を図った。
- ・学校図書については、充足率が低い学校への傾斜配分などの取組を継続し、全校で標準冊数を達成した。

<図書標準冊数達成校>

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
22 校/22 校	22 校/22 校	22 校/22 校

- ・図書室用新聞については、各学校において、新聞記事を授業や学校行事と関連付けて活用するなど、生徒が新聞を通して社会に興味を持つような取組が実施できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な教材が不足しないよう、学校と連携して計画的な整備を継続していく必要がある。
- ・学校図書については、今後も全校での標準冊数達成を維持できるよう、適正な蔵書の管理をしていく必要がある。

【執行残額について】

- 入札差金 1,005
 - ・消耗品費 177
 - ・備品購入費 828
- その他 27
 - ・修繕料

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,660	5,281					5,281
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	379			53	326	

【目的】

少子高齢化、産業構造の変化、雇用形態の多様化など社会の急激な変化の中で、子どもの生活・意識に変容が現れていることを踏まえ、子どもの精神的・社会的自立を促し、人間関係形成能力や望ましい勤労観・職業観を育むための教育条件の整備・充実を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

キャリア・スタート・ウィーク推進事業 613

○平成 30 年度目標

- ・職場体験受入事業所の増加を目指し、受入応諾事業所数を 560 以上とする。
- ・職場体験において、「働くことの意義や大切さを理解する」、「自分の将来について興味や関心を高める」ことに対して、肯定的な評価をする中学生の割合を 90%以上とする。
- ・職場体験担当者研修会及び受入事業所説明会において、職場体験学習の意義を再確認する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市キャリア・スタート・ウィーク実行委員会及び職場体験実施時期の代表校による推進部を編成し、受入事業所の開拓や事業所データベース、職場体験プログラムの改善等を行い、円滑かつ充実した職場体験になるよう整備を図った。
- ・各校の職場体験担当者を対象とした研修会や受入事業所への説明会を実施し、キャリア・スタート・ウィークの意義やキャリア教育における位置付け等の理解を図った。

○目標達成状況

- ・学校、受入事業所、行政等の連携体制の維持により、558 事業所が職場体験の受入れを応諾し、そのうち 520 事業所で職場体験を実施した。
- ・平成 29 年度と比較し、受入応諾事業所で 17 件、実施事業所で 30 件増加し、中学校全 22 校 1,548 人の生徒が充実した職場体験を行うことができた。
- ・職場体験により、「働くことの大切さや働く人の思いが分かった」と回答した生徒の割合が 98.9%、「自分の将来について興味や関心を高めることができた」と回答した生徒の割合が 93.7%となり、目標を上回った。

決算書 (P332～P333)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

中学校教科書・指導書の支給事業 142

○平成 30 年度目標

教員が必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

学級数の増加に応じた教科書及び指導書を配付した。

○目標達成状況

教科書及び指導書が必要な教員に対して、確実に配付した。

中学校学力向上対策事業 4,526

○平成 30 年度目標

- ・全国標準学力検査（NRT）結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・国語・算数・英語全ての教科で全国平均（偏差値 50）以上と、全体的に上昇傾向にある現状を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平成 31 年 1 月 31 日を基準日として、国語、数学、英語の 3 教科で、全学年を対象に NRT を実施した。
- ・各学校の課題解決に向けた指導支援を行った。
- ・授業力の向上を図るため、7 月と 12 月に研究主任を集め、授業改善研修会を実施した。
- ・3 月初旬に結果分析を行い、各校に結果分析シートを配信し、今後の対策や学力向上の取組について指示した。

○目標達成状況

- ・国語、数学、英語とも全学年において、全国平均（偏差値 50.0）を上回ったほか、全体的に緩やかな向上傾向を維持し、全体の偏差値は平成 25 年度以降で最高値となった。
- ・2 学年の数学「数と式」、英語「聞くこと」を除く、全学年の全ての領域別において、全国平均を上回った。

【事業の成果】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業では、学校、受入事業所、行政等の相互連絡体制を維持し、特別な支援を要する生徒を受け入れる事業所の開拓やアンケート結果を基にしたデータベース、職場体験プログラムの改善等を行ったほか、各校の職場体験担当者への研修会や受入事業所への説明会を実施し、職場体験への支援体制や事前事後指導を充実することができた。
- ・中学校学力向上対策事業では、NRTの結果から市内生徒の学力実態を把握し、各学校に分析結果と学習指導の改善点について情報提供を行った。各学校では、データ活用や授業改善に向けた研修会を通して、生徒の学力実態や学習状況を把握し、生徒への分かる授業の実施及び学習状況の改善等に役立てた。

決算書 (P 332～P 333)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業において、支援体制を維持するため、新たな実行委員の発掘が必要であるほか、新規受入事業所の開拓及び特別な支援を要する生徒を受け入れる事業所の確保が必要である。
- ・中学校学力向上対策において、授業のユニバーサルデザイン化等による授業改善の成果が表れている。NRTの結果分析を基に、作成した「授業改善、学力向上リーフレット」を継続的に活用し、学校訪問を通じてより具体的な指導、助言等を継続する。
- ・家庭での学習習慣が中学校で低下する傾向が続いている。授業とつなげた家庭学習や生徒の実態に応じた家庭学習の質、量の確保に向けた具体的な取組への指導を継続していく。

【執行残額について】

- 入札差金 53
 - ・印刷製本費
- その他 326
 - ・定期テスト委託料ほか

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
90,917	89,422				3,064 (諸収入)	86,358
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,495				1,495	

【目的】

児童生徒が外国語指導助手（ALT）との授業内外の日常的な関わりを通じて、自国と外国の言語や文化への関心を高め、豊かな国際感覚、確かな人権感覚、コミュニケーション能力の育成と学力の向上を図る。

平成 30 年\度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ALTによる学校巡回指導 89,292

○平成30年度目標

- ・小学校中学年の外国語活動の授業の80%、高学年の授業の70%を、ALTとのチーム・ティーチングにより実施する。
- ・中学校の英語授業4～5時間に1回をALTとのチーム・ティーチングにより実施する。
- ・全ての小・中学校において、授業以外でもALTを児童生徒との交流に活用する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・採用した19人のALTを、学校規模に応じて1～2人ずつ中学校へ配属するとともに、原則としてその中学校区内の小学校を対象に訪問指導を行った。
- ・各中学校の英語指導形態や学級規模を考慮しながら、1・2年生は全学級で週1回程度、3年生は隔週1回程度、日本人教師とALTによるチーム・ティーチングで実施できるよう配置した。
- ・小学校では、高学年の合計学級数が5以上の学校には毎週、5未満の学校には隔週でALTを訪問させ、どの学級も隔週1回はALTとのチーム・ティーチングで外国語活動を実施できるようにした。
- ・外国語活動や国際理解教育の実施に当たり、複数のALTを活用したいと希望する延べ7小学校（柿崎小2回、下黒川小2回、大町小、宝田小、三郷小）に対し、要請訪問という形でALTを派遣した。活動内容は、ハロウィンパーティーなどの学校行事、児童1人ずつALTと対話する活動などであった。
- ・ALT19人を活用できるよう、年間3回、ALT委員会（ALT担当者研修会）を開催し、ALTとALT担当者の連携や英語力及び外国語指導力向上のための研修を実施した。

決算書 (P 334～P 335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

○目標達成状況

- ・小学校では、毎週ALTと学級担任又は英語専科教員とのチーム・ティーチングによる外国語活動の授業を、5年生で75%、6年生で76%実施することができた。また、新学習指導要領の移行期間として、中学年でも外国語活動を実施することとなったが、3年生、4年生ともに年15時間の外国語活動の授業をALTとのチーム・ティーチングで実施することができた。
- ・中学校では、週4時間の英語の授業の内、ALTと英語科教員によるチーム・ティーチングの授業を1回実施することができた学校は1年生で91%、2年生で86%、3年生で86%であった。
- ・小学校50校中45校、中学校22校全てで、学校行事等、授業以外にALTを活用した。

イングリッシュ・キャンプの実施 130

○平成30年度目標

イングリッシュ・キャンプ終了時において、以前よりも英語を使うことに自信を持つ参加生徒の割合を90%以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・参加生徒35人に対して、ALT19人と学校教育課担当者等3人の計22人をスタッフとして、事業を実施した。
- ・イングリッシュ・キャンプでの2日間は、4～5人の8グループで英語活動を実施し、他のグループの参加者やALTと交流できる活動を設定した。

○目標達成状況

- ・参加生徒に対するアンケート調査では、89%の参加生徒がキャンプ中に英語を使って自分の考えなどを伝えようと努め、前よりも英語を使うことに自信を持ったと回答した参加生徒は100%であった。
- ・参加生徒は、聞く力、話す力、コミュニケーション力、考える力が高まったと感じており、このキャンプを通して参加生徒の英語への興味関心や英語力を高めることができた。

【事業の成果】

- ・児童生徒が積極的にALTとコミュニケーションを図ろうとしているという回答が小学校、中学校ともに平成29年度と同様に100%であった。
- ・小学校で、ALTとの授業を通して児童が英語の音声や基本表現に慣れ親しんでいると評価している割合は、平成29年度と同様に100%であった。
- ・中学校の英語教育の高度化に対応できるよう、ALTを活用した研修や学校訪問時の指導を通して中学校英語授業の改善を図ることで、中学校英語担当教員の、授業における英語の使用割合が高くなってきている。授業中の発話の半分以上を英語で行っている教員は、1年生の授業で82%、2年生の授業で76%、3年生の授業で66%であり、2年生の授業での割合が前年度より増えている。

決算書 (P334～P335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和元年度は、14人のALTを新規採用することになっている。辞職するALTと新規ALTの引き継ぎを確実に実施することやALTの研修を充実させることが必要である。

令和2年度から全面実施となる小学校の新学習指導要領の趣旨を実現できるよう、移行期間中に、中学年の外国語活動及び高学年の外国語科の授業について研修を実施し、小学校教員の外国語活動の指導力及び英語力を高めていく。

【執行残額について】

○その他 1,495

- ・報酬 289
- ・共済費 902
- ・旅費 12
- ・修繕料 40
- ・保険料 18
- ・宿舍借上料 47
- ・私有車借上料ほか 187

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
93,162	83,801	2,146	145			81,510
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9,361				9,361	

【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する生徒について就学の特殊事情を考慮し、就学費用の一部を支援する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

引き続き制度の周知徹底を図るとともに、新入学生徒学用品費の入学前支給を行うなど援助を必要としている保護者に的確な支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経済的に就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な支援を行うとともに、中学校入学予定者の家庭に対し、新入学生徒学用品費の入学前支給を実施した。

<対象者、費目等>

区分	要件	費目
要保護就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費 (生活保護費の対象外費目を援助)
準要保護就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額(生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額)の1.3倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、PTA会費、生徒会費、医療費、災害共済費
特別支援教育就学奨励費	・特別支援学級に在籍している生徒の世帯 (世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の2.5倍を超える場合は、支給対象外)	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、校外活動費

決算書 (P 334～P 335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
内 訳	学用品費	749	16,308	713	15,406	684	14,696
	新入学生徒学用品費	236	5,558	394	18,676	224	10,618
	体育実技用具費	318	586	302	548	271	502
	修学旅行費	229	12,654	236	13,462	218	12,411
	給食費	698	40,516	678	38,561	646	36,737
	通学費	10	350	7	285	7	233
	生徒会費	748	1,643	713	1,553	684	1,529
	P T A 会費	695	2,757	662	2,598	626	2,440
	医療費	22	65	17	72	15	57
	日本スポーツ振興センター共済費	670	307	633	291	599	276
合 計	757	80,744	717	91,452	691	79,499	

※費目ごとの人数は年度末時点の支給対象者数、合計人数は年度末時点の認定者数

※新入学生徒学用品費は、平成 29 年度から中学校入学前支給を開始したため大幅増となった。

就学奨励費（特別支援教育）

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
内 訳	学用品費等	75	821	77	859	79	836
	新入学生徒学用品費	25	294	24	569	21	498
	体育実技用具費	24	25	24	22	23	22
	校外活動費(宿泊無)	57	94	51	66	60	78
	校外活動費(宿泊有)	12	12	9	10	3	2
	修学旅行費	18	506	28	768	20	568
	給食費	75	2,135	75	2,200	77	2,106
合 計	75	3,887	77	4,494	79	4,110	

※費目ごとの人数は年度末時点の支給対象者数、合計人数は年度末時点の認定者数

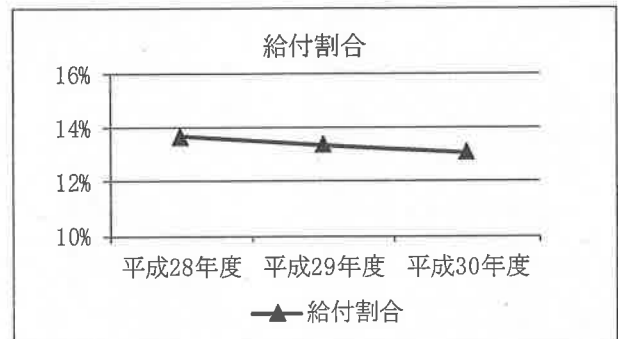
○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへ案内を掲載したほか、全生徒の保護者へ学期ごとに案内を配布するなど制度を周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・就学援助費受給者数と就学奨励費受給者数を合わせた受給者数は、生徒数の減少などから対前年度比 24 人減の 770 人となった。

決算書 (P334～P335)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

[全生徒数に占める就学援助費の給付割合]

	全生徒数	受給者数	給付割合
平成28年度	5,535人	757人	13.68%
平成29年度	5,359人	717人	13.38%
平成30年度	5,277人	691人	13.09%



*全生徒数は、学校基本調査における市内中学校の在籍者数による。

【事業の成果】

経済的に困窮している世帯の生徒の保護者に対して援助を行い、義務教育の円滑な実施と教育の機会均等の確保を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き就学援助制度の周知に取り組み、生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

○その他 9,361

- ・要保護及び準要保護児童生徒援助費 8,001 (対象者数が当初見込みを下回ったため)
- ・特別支援教育就学奨励費 1,352 (対象者数が当初見込みを下回ったため)
- ・東日本大震災避難児童生徒援助費 8 (支出額が当初見込みを下回ったため)

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,177	15,786					15,786
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,391				1,391	

【目的】

学校生活の充実を図るため各種事業の支援を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金

○平成30年度目標

適正な時期に必要なとする額の交付金を交付し、保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施、スポーツ・文化活動の推進と学校生活の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費を補助した。

<補助割合、対象者等>

区分	大会参加費用に対する 補助割合	補助対象生徒等
市内大会及び市内新人大会	3分の1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する生徒又はその構成団体)
地区大会	2分の1	
県大会及びブロック大会	2分の1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する生徒又はその構成団体)
全国大会	2分の1 (交通費・宿泊費・運搬費は 4分の3)	

決算書 (P334～P335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

<補助実績>

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度		
	大会数 (回)	延べ参加 人数 (人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加 人数 (人)	補助額 (円)
市内大会及び 市内新人大会	31	4,498	3,901,000	31	4,354	3,644,000
地区大会	20	2,292	5,584,000	20	2,185	4,700,000
県大会及び ブロック大会	35	1,266	6,234,000	36	1,308	6,013,000
全国大会	4	6	484,000	5	9	1,429,000
合 計	90	8,062	16,203,000	92	7,856	15,786,000

○目標達成状況

- ・大会開催に合わせ交付金を交付することにより、保護者の経済的負担軽減と生徒のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。
- ・各種大会へ延べ7,856人の生徒が参加し、他校との交流等学校生活の充実が図られた。

【事業の成果】

遠征費交付金では、大会区分に応じて、全ての対象者に必要な額を交付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

遠征費交付金では、保護者の経済的負担を軽減し、生徒が各種大会へ積極的に参加できるよう継続して支援が必要である。

【執行残額について】

○その他 1,391

- ・負担金補助及び交付金 (遠征費の実績が見込みを下回ったため)
(入学支度金の申請者がいなかったため)

(単位：千円)

決算書 (P 334～P 335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,921	27,012					27,012
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,909				2,909	

【目的】

遠距離通学をする生徒や特別な支援が必要な生徒の通学費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

学校及び総合事務所と連携して対象者を把握し、確実に援助を行うことで保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・片道 5 km 以上の遠距離通学をする生徒（自転車、自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く）の通学費を助成した。また、片道 5 km 未満であっても山間地等で起伏が著しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として助成を行った。
- ・路線バスを通年利用する生徒の通学費用の負担軽減のため、12 か月定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする生徒、通級指導教室に通級する生徒、特別支援学校及び特別支援学級に通学する生徒の通学費を助成した。

< 学校別支援実績 >

学校名	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
城北中学校	5	139	7	159	6	182
城東中学校	33	757	37	1,080	44	1,730
城西中学校	18	367	24	470	21	479
雄志中学校	42	813	45	945	37	838
直江津中学校	7	226	7	182	8	205
直江津東中学校	41	1,358	37	1,247	33	1,165
春日中学校	0	0	0	0	2	22
潮陵中学校	18	918	21	982	22	1,229
浦川原中学校	54	915	45	766	53	749
牧中学校	6	353	4	420	4	420

決算書 (P 334～P 335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

学校名	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
柿崎中学校	3	9	4	8	6	12
大瀧町中学校	46	410	45	409	45	416
頸城中学校	333	9,979	292	8,723	288	8,492
吉川中学校	82	8,127	77	7,799	79	8,012
中郷中学校	23	224	24	355	22	162
板倉中学校	13	1,255	7	847	5	486
清里中学校	18	1,598	16	1,423	17	1,424
三和中学校	2	31	0	0	3	2
名立中学校	18	2,737	0	0	0	0
上越特別支援学校	2	86	4	133	6	235
高田特別支援学校	29	702	29	741	26	652
にしき特別支援学校 (妙高市立総合支援学校)	1	24	0	0	0	0
長岡聾学校	1	258	0	0	2	40
柏崎特別支援学校	1	27	1	27	1	27
柏崎特別支援学校のぎく分校	0	0	0	0	0	0
はまなす特別支援学校	0	0	0	0	1	33
合計	796	31,313	726	26,716	731	27,012

○目標達成状況

各学校及び総合事務所と連携して制度の周知を行い、援助が必要な対象者を確実に把握することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

【事業の成果】

遠距離通学する生徒や特別な支援が必要な生徒等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き各学校及び総合事務所との連携を深め、対象者を確実に把握し、補助金や定期券の交付によって生徒の通学を支援する。

【執行残額について】

○その他 2,909 (補助対象者数が見込みを下回ったため)

- ・通信運搬費 1,251
- ・遠距離通学費補助金 1,658

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
82,674	82,462					82,462
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	212				212	

【目的】

情報化時代に生きる生徒が活用する教育用コンピュータとネットワーク環境を整備し、授業での活用を通して生徒の情報活用の基礎的な力を育てる。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

- ・タブレット型情報端末の積極的活用を推進することで、課題や目的に応じて適切に情報の活用ができる能力を育成する。
- ・生徒の情報モラルの向上に向け、情報化社会における危機回避方法の理解や知識を深めるとともに、保護者及び教職員への適切な情報提供と指導を継続して実施する。
- ・情報セキュリティの保持と、高速ネットワーク回線の利用環境を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・第 2 期教育振興基本計画で目標としている設置場所を限定しない可動式コンピュータの整備に基づき、平成 28 年度までにタブレット型情報端末を 16 校 (769 台) に整備した。
- ・情報活用能力を育成するため、タブレット型情報端末を整備した小学校での操作・活用研修会への参加を案内したほか、学習情報指導員による校内研修を推進した。
- ・生徒の情報モラル向上のため、生徒向けの情報モラル教育講座や教職員向けの指導方法研修会を実施した。

○目標達成状況

- ・タブレット型情報端末の操作・活用研修会を実施し、積極的活用を推進した。
- ・ゲーム機やインターネット、SNS 等の関わり方を中心に、生徒や保護者に向けた講座を開くとともに、教職員向けに情報セキュリティ及び教育の情報化研修会を開催することで、情報モラルや情報セキュリティに対する理解や知識を深めることができた。
- ・情報セキュリティの保持及び超高速インターネットに接続できる環境を維持した。

決算書 (P334～P335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

【事業の成果】

文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」は、平成 29 年度と平成 30 年度では、調査項目及び内容が変更されたため、一概に比較はできないが、9 割を超す教員が、「わりにできる」「ややできる」と回答していることから、コンピュータ設置は有効に機能していると考えられる。

「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合※1	上越市		全国 ※2
	平成 30 年 3 月	平成 31 年 3 月	平成 30 年 3 月
授業中に ICT を活用して指導する能力※3	96.5%	89.2%	73.6%
児童生徒の ICT 活用を指導する能力※3	97.1%	91.7%	61.4%
情報モラルなどを指導する能力 (情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力) ※4	98.7%	96.3%	78.3%

※1 平成 30 年 3 月調査から、対象者が全教員から授業担当者へ変更となった。

※2 平成 31 年 3 月の全国数値は、令和元年 10 月頃に公表される予定

※3 「授業中 ICT を活用して指導する能力」「児童生徒の ICT 活用を指導する能力」は、平成 31 年 3 月調査では、調査項目は同じだが、内容は変更となった。

※4 「情報モラルなどを指導する能力」は、平成 31 年 3 月調査では、「情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」へ変更となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 文部科学省が示した平成 30 年度以降の学校における ICT 環境の整備方針で目標とされている水準や情報化社会の変化に応じて、計画的に各種機器の整備を推進する必要がある。
- ・ 教員個々の ICT 活用指導力は全国平均を上回っているが、調査項目及び内容が変更となったことや学校間で差があることから、教育センターや学習情報指導員を活用した操作・活用研修会を開催し、ICT 機器の活用を更に推進する必要がある。
- ・ 情報セキュリティの保持及び情報モラルの向上に向け、生徒、保護者及び教職員への適切な情報提供と指導を継続していく必要がある。

【執行残額について】

- その他 212
 - ・ 備品修繕料ほか

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
139,054	130,419					130,419
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,635				8,635	

【目的】

特別な支援が必要な生徒や生徒指導上の問題を抱える生徒に対し個に応じた指導を行うため、また、読書環境整備のための人的な環境を整える。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 51,134

○平成 30 年度目標

個別の支援が必要な生徒に対して、学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を推進するため、教育補助員の配置が必要な中学校 14 校に 27 人を配置した。
- ・担任の指示、監督の下、通常の学級で特別な支援を必要とする生徒へのきめ細かな対応を実施した。
- ・教育補助員の勤務時間の延長など授業支援の充実を図った。
- ・適切な支援ができるよう、年 2 回の研修会を開催し、各校の実践事例の紹介や情報交換等を行い、専門性の向上を図った。

○目標達成状況

通常の学級で特別な支援を必要とする生徒に対し、学級担任と教育補助員が協働し、一人一人の必要性に応じたきめ細かな支援を現状の配置人数の中で実施し、学校生活や学習の充実を図った。

介護員の配置 38,096

○平成 30 年度目標

特別支援学級に在籍する生徒に対して担任の補助者として介護員を配置し、身の世話や移動の介助、学校行事における介護や安全面への配慮等を行い、学校生活や学習の充実を図る。

決算書 (P334～P335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・特別支援学級に在籍する生徒の活動支援を行うため、介護員の配置が必要な中学校 10 校に 23 人配置した。
- ・特別支援学級の教育活動の充実のため、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行った。
- ・介護員に対し、支援が必要な生徒に適切な対応が行えるよう個々の特性や支援の仕方等に関する研修を行い、専門性の向上を図った。

○目標達成状況

特別支援学級在籍生徒に対し、学級担任と介護員が協働し、身辺の世話や移動の介助、学校行事における介護や安全面への配慮等を行うことで、日常生活に必要な動作や知識の向上、他者とのコミュニケーション能力を高めることができるように支援を実施し、学校生活全体を通して学習の充実を図ることができた。

学校司書の配置 21,425

○平成 30 年度目標

どの学校にも週 1 回以上訪問できるよう学校司書を配置し、蔵書管理や図書館の環境整備のほか、授業における図書館利用に際して児童生徒や教員への補助ができるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の小中学校を 12 のグループに分け、各グループに一人の学校司書を配置し、担当校（一人当たり 6 校）を巡回訪問し、蔵書の管理や環境整備、読み聞かせ等を行った。
- ・学校司書としての資質・向上のための研修や担当校での業務を円滑に進めるための情報交換や共同作業を年 11 回実施した。

○目標達成状況

- ・学校司書の担い手不足から 12 人しか確保することができず、固定した曜日に訪問する体制を維持することが困難になったことから、学校司書と各校図書担当教員との連携強化や具体的な図書貸出数の目標を設定するなど読書活動の推進に取り組んだが、平成 29 年度に比べて一人当たりの年間平均貸出数が減少した。（小学校：76.3 冊（6.3 冊減）、中学校：7.4 冊（0.8 冊減））

生徒指導支援員の配置 14,690

○平成 30 年度目標

不登校や学習不適應など学校生活上の諸問題を抱える生徒に対し、個別に学習支援や教育相談を行うことにより、段階的に学校生活に適應できるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・不登校生徒のための校内適應指導学級を開設し、教室復帰の前段階として、まずは登校を促すことが有効であることから、配置が必要な中学校 6 校に各 1 人を配置した。
- ・不登校生徒が落ち着いた環境で学習できるよう配慮し、人間関係や様々な問題行動などにより授業不適應を起こしている生徒に対する教育相談や個別学習支援を行った。

決算書 (P 334～P 335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

○目標達成状況

- ・教室に入れない不適應生徒のうち、6校で合計44人の生徒が校内適應指導学級に通室し、安定した学校生活を送ることができるようになった。
- ・不適應生徒が校内適應指導学級内において、落ち着いた環境の中で個別に、または複数の生徒たちと一緒に自学自習の形で学習を行い、生徒指導支援員が教科担任や学級担任と連携しながら学習支援を行うことができた。
- ・生徒指導支援員が配置されたことで、教職員の不登校の対応に係る負担を軽減できた。

LD（学習障害）指導員の配置 5,074

○平成30年度目標

LD通級指導教室設置校において、20人程度の生徒が週2～3時間の指導を受けられるようにし、教室を利用している生徒のうち、学習意欲の向上や困難さの改善が見られる生徒を9割以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・障害の特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、4校のLD通級指導教室に、LD指導員を4人配置した。
- ・学習障害のある生徒が自校で指導が受けられるよう、校内の指導体制の構築を図った。
- ・適切な指導ができるよう研修会や情報交換会を開催し、授業参観や指導実践、教材の紹介、情報交換等を行い、専門性の向上を図った。

○目標達成状況

- ・本務校と巡回指導校を合わせて指導した生徒数は、目標より5人多い25人であった。
- ・指導した生徒は、個々の特性に合わせた学習の仕方により、学習意欲の向上や困難さの改善が図られた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査では、通級指導教室を利用している9割以上の生徒において学習意欲の向上が図られたと回答している。

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒に対し一定数の教育補助員を配置し、ニーズに合った支援を行うことで、対象生徒の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する生徒に対し、介護員を配置し、日々の学校生活が安全に送れるよう、身辺処理や移動補助・介助、その他安全配慮等の支援について、教員の補助を行ったことにより、対象生徒の日常生活動作及びコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・生徒指導支援員6人を配置することにより、「不登校の生徒に対する段階的な復帰に向けて有効であった」と回答した学校は6校全てであった。授業を持たない生徒指導支援員が継続して、不適應の生徒と関わり、教員と連携して対応することで改善する生徒が増えている。
- ・学校司書の減員により、固定した曜日での訪問ができなくなり、各校での運用が難しい場面もあったが、学校司書と学校図書館担当職員が密接に連携し、図書室の整備と活用を図った。また、研修会や共同作業を年間11回行い学校司書の資質向上や業務の充実に努めた。
- ・LD指導員の配置では、卒業後の進路を見据えつつ、漢字の読み書きが苦手な生徒が意欲的に漢字学習に取り組んだり、計算ミスが減ったりするなどの成果が見られた。

決算書 (P334～P335)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする生徒数は年々増加傾向にあり、各学校から教育補助員、介護員の配置についてのニーズも高まってきているため、必要な学校に適正な配置をしていくことが必要である。
- ・学校図書館教育担当者と学校司書との連携強化や各学校の図書ボランティア等の活用により学校図書館の環境整備の促進や読書活動の推進に努める必要がある。
- ・LDの対象生徒数が増加傾向にあるため、LD指導教室の適正配置と効果的な運営に努める必要がある。

【執行残額について】

○その他 8,635

- ・報酬 5,724 (教育補助員、介護員等非常勤職員等の勤務実績等による執行残)
- ・共済費 2,007 (教育補助員、介護員等非常勤職員等の勤務実績等による執行残)
- ・旅費ほか 904

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,664	6,664					6,664
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

ふるさとを愛し、将来の夢や目標を持てる子どもを育てるために、各中学校がコミュニティ・スクール制度を活用して保護者、地域と連携しながら、夢と志を育む特色ある教育活動を推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

学校運営協議会での熟議を通して、「地域の人・もの・こととのつながり」「学校間のつながり」「活動と活動とのつながり」を意識した活動を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・年度当初に事業説明会を開催し、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に適した取組に対して交付金を配分するとともに、指導主事による学校訪問を通じて、各校における事業の進捗状況を把握し、必要に応じて指導を行った。
- ・13区以外の学校については、体験活動や学校行事、職場体験学習などに係る教育活動の充実を図るため、各学年において年1回を基本にバス利用に要する経費を補助した。
- ・各学校の活動内容等について、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業の紹介を行った。

※主な活動内容

- ・総合的な学習の時間における探究活動
- ・キャリア教育に係る講演会や体験活動
- ・各種講演会(道徳・同和教育講演会、防災教育に関する講演会、夢の実現や生き方に関する講演会等)の開催
- ・地域への貢献活動(地域行事への参加、奉仕活動、まちづくりワークショップとの連携等)
- ・福祉体験やボランティア活動
- ・地域資源の保全学習、地域の環境保全活動
- ・小学校との連携活動

決算書 (P334～P335)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

※補助金執行状況の費目別内訳

費目名	金額	主な用途
報償費	1,471	夢・志講演会講師謝金、地域学習講師謝金、スキー体験学習講師謝金、赤ちゃんふれあい体験講師謝金
旅費	207	講師旅費
需用費	2,242	職場体験学習（発表会等）用消耗品、地域貢献活動（環境美化活動等）用消耗品
役務費	184	切手等通信費
委託料	40	自然体験学習委託
使用料及び賃借料	30	合唱発表会会場借上料
原材料費	172	花栽培活動用材料費（培養土等）、花壇、公園遊具整備用材料費（ペンキ、ベニア板等）、鮭の捕獲、加工体験学習用材料費（魚類）
バス利用料	2,291	校外学習用
事務費	27	
合計	6,664	

○目標達成状況

各校の自己評価では、事業の達成度について、「十分に達成」と回答した学校が 63.6%（前年度 73.0%）「おおむね達成」と回答した学校が 36.4%（前年度 27.0%）であった。「おおむね達成」と回答した学校は、地域と学校の連携や活動の質的高まり等について更に追究を深めたいという前向きな評価をした結果となっている。

【事業の成果】

- ・各校において、夢と志をもつ生徒の姿を明確にし、その姿を具現化するための特色ある教育活動を創意と工夫を持って取り組むことができた。
- ・地域貢献活動に積極的に参加・参画する生徒の姿が多く見られた。地域に誇りを持ったり、自分は地域に貢献しているとの高い意識を持ったりしている様子が表れており、自己有用感や活動に対する意欲が高まっている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域貢献活動については、充実した活動が展開され地域にも喜ばれているが、生徒や職員の負担増が指摘されている面もある。学校運営協議会での評価・意見をもとに、地域の各種団体との連携の仕方や効率的な運営に向けた取組になるようにしていく必要がある。

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
120,872	116,278			74,900	840 (繰越金)	40,538
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
	4,594		3,795	799		

【目的】

学習形態の多様化に対応した教育施設を整備するとともに、経年劣化した施設及び設備を改善し、生徒の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

工事期間における生徒への安全確保を図るとともに、教育活動への支障を最小限とするため、計画的に工事を進める。

○実施内容、これまでの経過等

《経費内訳》

項目	執行額	内容
【手数料】		
エレベーター構造計算適合性判定業務	180	柿崎中
【使用料及び賃借料】		
プレハブ校舎	1,983	春日中(学習室、特別支援教室)
【委託料】		
設計業務委託	2,560	柿崎中(エレベーター、多目的トイレ)
監理業務委託	2,095	柿崎中(エレベーター、多目的トイレ)
委託料計	4,655	
【工事請負費】		
特別支援学級対応改修	62,866	柿崎中(エレベーター、多目的トイレ)
既存空調設備更新	4,428	浦川原中、牧中、柿崎中、八千浦中、直江津東中
武道場解体工事	2,062	直江津中

決算書 (P 336～P 337)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

項目	執行額	内容
下水道接続工事	30,439	柿崎中、大潟町中
放送設備改修	3,013	春日中、三和中
照明器具改修	616	直江津中 (クラブハウス)
給食室給湯器更新	3,013	安塚中、名立中
職員室プログラムタイマー更新	365	城西中
時計設備改修	498	直江津中
ステージ床改修	2,160	城西中
工事請負費計	109,460	

○目標達成状況

- ・生徒の安全確保を図るとともに、教育活動への支障を来すことのないよう、計画的に工事を実施した。
- ・工事に際しては、学校生活の影響を少なくするため、極力夏休み等の休業期間にあわせて実施するよう努めた。

【事業の成果】

- ・学校整備工事を行い、生徒の安全・安心の確保と学習環境の改善を図った。
- ・平成 29 年度から繰り越した柿崎中学校エレベーター設置にかかる設計業務を完了し、工事等を実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校との連携を図りながら施設の点検や状況確認を行い、雨漏り改修や放送設備改修等を計画的に実施し施設設備の維持に努める。
- ・八千浦中学校の下水道接続工事は、公共下水道工事の工期変更により平成 30 年度内の完了が見込めなくなったことから実施を取り止め、令和元年度に実施することとした。

【執行残額について】

- 事業未実施 3,795
 - ・工事請負費
- 入札差金 799
 - ・委託料

(単位：千円)

決算書 (P 336～P 337)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,071,908	392,364	56,735		164,000	33,777 (繰越金)	137,852
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
618,122	61,422	2,840		58,582		

【目的】

経年劣化した施設及び設備の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、あわせて建物の耐久性を確保し、生徒の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

- ・八千浦中学校ほか 2 校の大規模改造設計を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

《平成 30 年度当初予算に計上したもの》

・財源内訳

項目	金額
国庫支出金	0
市債	0
一般財源	8,503
合計	8,503

・事業内容

項目	執行額	学校名	建物区分	面積(m ²)	建築年度	主な内容
大規模改造設計委託	3,171	八千浦中	校舎	2,485	昭和 63	外壁・屋上防水改修、暖房・給水設備・トイレ改修
			渡り廊下	1	平成 1	外壁・屋上防水改修
	1,620	雄志中	体育館	1,243	平成 1	外壁・屋根改修、給水設備・トイレ改修
			校舎	3,286	昭和 62	外壁・屋根・屋上防水改修、暖房・給水設備・トイレ改修
3,712	板倉中	渡り廊下	11	昭和 63	外壁・屋上防水改修	
合計	8,503					

決算書 (P 336～P 337)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

《平成 30 年 3 月補正予算により前倒し実施としたもの》

・財源内訳

項目	金額
国庫支出金	56,735
市債	164,000
一般財源	33,777
合計	254,512

・事業内容

項目	執行額	学校名	面積(m ²)	建築年度	主な内容
施工監理 委託	2,614	春日中	1,770	昭和 57	屋上防水、暖房、 給水、トイレ改修
	2,808	大瀧町中	3,077	昭和 57 平成 5	屋上防水、給水、 トイレ改修
	2,862	頸城中	2,894	昭和 54 平成 1	給水、トイレ改修
移動式トイレ 借上	45	名立中	—	—	仮設トイレ設置
大規模改造 工事	61,024	春日中	1,770	昭和 57	屋上防水、給水、 トイレ改修
	64,458	大瀧町中	3,077	昭和 57 平成 5	屋上防水、給水、 トイレ改修
	68,725	頸城中	2,894	昭和 54 平成 1	給水、トイレ改修
	51,976	名立中	123	昭和 53	トイレ改修
合計	254,512				

決算書 (P336～P337)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

《平成 30 年 12 月補正予算により事業実施としたもの》

・財源内訳

項目	金額
国庫支出金	0
市債	0
一般財源	129,350
合計	129,350

※総事業費 591,468

財源は国庫支出金 99,319 千円、市債 194,700 千円、一般財源 297,449 千円である。

平成 30 年度決算は前払金のみのため、全て一般財源を充てているが、令和元年度に特定財源の精算を行う。

・事業内容

項目	執行額	学校名	主な内容
空調設備設置工事（前払金）	17,389	城東中	空調設備設置 (GHP方式)
	19,219	城西中	
	15,898	城北中	
	19,955	春日中	
	5,411	八千浦中	
	7,196	大瀧町中	
	4,916	雄志中	空調設備設置 (EHP方式)
	9,007	潮陵中、名立中	
	7,248	浦川原中、大島中	
	2,687	牧中	
	8,606	頸城中	
	3,657	吉川中	
	3,298	清里中	
	4,863	三和中	
前払金合計	129,350	総事業費：591,468	

決算書 (P 336～P 337)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

○目標達成状況

- ・雄志中学校ほか2校の大規模改造設計を完了した。
- ・春日中学校ほか3校の大規模改造工事は、国の第2次補正予算による学校施設環境改善交付金の内示を受け、平成30年度への繰越事業とし予定どおり完了した。

《令和元年度繰越事業》 618,122

- ・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金に係る繰越し 462,118

国の補正予算によるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の内示を受け、平成30年12月の補正予算で対応した空調設備設置工事については、平成31年2月15日までに全ての工事請負契約の締結を完了したが、平成30年度内の完了が困難なことから令和元年度に繰り越した。

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	99,319
市債	194,700
一般財源	168,099
合計	462,118

(事業内容)

学校名	工事費	主な内容
城東中	35,311	空調設備設置 (GHP方式)
城西中	42,781	
城北中	33,702	
春日中	42,045	
直江津中	46,500	
八千浦中	10,089	
直江津東中	58,900	
大瀧町中	23,804	
柿崎中	31,000	

決算書 (P 336～P 337)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

雄志中	16,084	空調設備設置 (EHP方式)
潮陵中、名立中	17,236	
浦川原中、大島中	13,777	
牧中	9,313	
頸城中	18,394	
吉川中	11,343	
板倉中	24,000	
清里中	11,702	
三和中	16,137	
合計	462,118	総事業費:591,468

- ・学校施設環境改善交付金に係る繰越し 156,004

国の補正予算による学校施設環境改善交付金の内示を受け、平成 31 年 3 月の補正予算で対応した事業は、平成 30 年度内の完了が困難なことから令和元年度に繰り越した。

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	43,229
市債	105,200
一般財源	7,575
合計	156,004

(事業内容)

学校名	建物区分	面積(m ²)	建築年度	工事費	施工監理委託料	主な工事内容
城北中	屋体	1,384	昭和 61	37,318	1,733	外壁、トイレ改修
頸城中	校舎	1,356	昭和 54	34,408	1,892	外壁改修
	屋体	1,797	昭和 55	77,511	2,985	外壁、トイレ改修
合計				149,237	6,610	(ほか仮設トイレ借上料 157)

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改造を行い、学習環境の整備を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・国の補正予算によるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の内示を受け、平成 30 年 12 月の補正予算で対応した空調設備設置工事については、令和元年度繰越事業として実施する。
- ・城北中学校、頸城中学校の大規模改造事業については、平成 31 年 3 月に学校施設環境改善交付金の補正内示を受けたことから、令和元年度繰越事業として実施する。

決算書 (P 336～P 337)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

【執行残額について】

- 入札差金 58,582
 - ・委託料 3,923
 - ・使用料及び賃借料 32
 - ・工事請負費 54,627
- 事業費節減 2,840
 - ・委託料 2,840 (施工監理を営繕室で実施)

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10 款 4 項 1 目 幼稚園費	所管課等	学校教育課
事業名	幼稚園一般教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
867	858					858
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9			6	3	

【目的】

教材消耗品及び教材備品を購入し、園児の学習環境の充実を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

幼稚園と連携して必要な教材を整備し、園児がより効果的に学習できる状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	比較	内容
消耗品費	831	700	△131	紙芝居、色画用紙ほか
備品購入費	292	158	△134	三角鉄棒、マット
合計	1,123	858	△265	

○目標達成状況

幼稚園と連携して必要な教材を購入し、園児がより効果的に学習できる環境を整備した。

【事業の成果】

教材消耗品や備品を幼稚園へ配置し、円滑な学習活動と教育内容の充実を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

必要な教材が不足しないよう、幼稚園と連携して計画的な整備を継続していく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金 6

・備品購入費

○その他 3

・消耗品費